

英語授業における Learning Outcomes の意識づけ

Raising learner awareness of learning outcomes in the English classroom

山城綾子

日本の英語教育は国際競争力の加速や国際基準の認識の高まりを背景に、欧州評議会 (Council of Europe) 発表の CEFR や Can do statements、Learning Outcomes を応用した取り組みが文部科学省から推進されている。言語教育の多様化という課題に取り組んだ欧州評議会の CEFR(Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment)の参照枠や Can do statements、Learning Outcomes は日本の言語社会文化とは異なるコンテキストで醸成されているが、行動を中心とした生涯を通した言語学習の測定や教育効果の側面から有益であり、大学英語教育への影響も大きい。

本学の英語教育は Learning Outcomes の意識づけによる言語学習の効果的習得を考慮し、学習者が Learning Outcomes を意識した自律的学習を授業内外でできるように取り組んでいる。Learning Outcomes を学習者と教員で共有し意識づけることは、学習者個人とクラスルーム全体の学習到達目標の明確化と可視化、学習環境の向上、不安の緩和につながると考える。本学の英語 I で実施している Learning Outcomes の意識づけを考察した英語教育実践を報告する。

Keywords: 学習者、英語教育、Learning Outcomes, Can do statements

I. はじめに

1. 英語教育の背景

2017 年に小学校学習指導要領と中学校学習指導要領が告示され、2018 年には高等学校学習指導要領が告示された。新しい学習指導要領は 2020 年度に小学校、2021 年度に中学校、2022 年度に高等学校で実施される。2008 年の改訂で外国語活動が小学校第 5 及び第 6

沖縄県立看護大学

学年で導入され 2011 年から全面实施された。今回の改訂では外国語活動は第 3 及び第 4 学年で実施され、第 5 及び第 6 学年は外国語科として教科になった。小学校では 600-700 語程度の語、連語及び慣用表現を学習する。中学校では 1600-1800 語程度が小学校で学習し

た語、連語及び慣用表現に加えられ、高等学校の文法項目が一部扱われる。高等学校では、1800-2500 語程度を学習し、4 技能 5 領域を総合的に扱う科目群と、発信力を高める科目群が設定される。今回の学習指導要領の改訂(文部科学省、n.d.) は、学びの継続として高大接続改革の一環であり、大学では 2020 年度の大学入試改革により、大学入試センター試験に代わり大学入学共通テストが実施された。「情報処理能力」が求められた大学入学共通テストの英語では、「コミュニケーションを行う目的・場面・理解・状況等に応じて情報や自分の考えなどを形成、整理、再構築する」(文部科学省、2016) という、中央教育審議会答申を意識した出題であった。

2007 年改正学校教育法で示された「基礎的な知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等の能力」、「主体的に学習に取り組む態度」の学力 3 要素が整理されて、「知識および技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」を教育の三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」、即ちアクティブラーニングの視点が取り入れられた。2011 年 6 月に「国際共通語としての 5 つの提言と具体的施策」が文部科学省設置の「外国語能力の向上に関する検討会」で取りまとめられ、国

際基準の CEFR (本稿の次項を参照) を参考に作成された Can do statements を、中学校・高等学校へ Can do 形式として導入し学習到達目標を作成することが求められた。Can do 形式は、「言語を用いて何ができるか」を指標化することで達成状況を把握、検証し、学習到達目標の見直しによる授業改善を図る一連の流れに用いられる(文部科学省、2013 年)。この一連の流れは、本稿で取り上げる Learning Outcomes の向上につながり、大学英語教育への連携の強化が期待される。CEFR、Can do statements、Learning Outcomes は欧州で開発され異なる背景を持つが、国際競争力の加速度が増す中で、あらゆる分野における外国語能力の重要性と国際基準を参考にした学習指導の必要性を意識し、小中高等学校で導入されている。一方、大学英語教育では、欧米の出版社によるテキストを用いることも多く、Can do statements や Learning Outcomes の重要性は以前より認識されている。本学でも CEFR を参照したテキスト選定、Can do statements の実施、Learning Outcomes の意識づけを図り、小中高等学校と大学で分断されることのない英語教育の実施に努めている。本稿はその教育実践の報告である。

2. CEFR

CEFR¹ とは、『学習、教育、評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠』(Common European

Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment)の通称で、ヨーロッパ各

国の言語教育の改善をめざして欧州評議会 (Council of Europe)によって発表された。言語は使用することを前提として学習するべきであるという“action-oriented approach”に基づいている (Council of Europe, 2001)。CEFR の冒頭では次のように述べられている。“The Common European Framework provides a common basis for the elaboration of language syllabuses, curriculum guidelines, examinations, textbooks, etc. across Europe” (Council of Europe, 2001, p.1). これは、数十もの公式言語を有するヨーロッパの特徴である複言語文化社会を基盤としていることが背景にある。さらにコミュニケーションや相互対話の促進、ヨーロ

ッパ人の移動の推進、相互理解と協力、偏見と差別の克服は、ヨーロッパの現代語のより良い理解によってのみ可能である (Council of Europe, 2001, p.2) ことが明記され、単一言語文化社会である日本と背景のコンテキストが異なる。CEFR の第5章で下記の表1の通り、言語使用者／学習者のコミュニケーション能力を A1 から C2 の6段階で記述している。CEFR をもとに自己評価できるよう作成されたものが Can do statements である。Can do statements は言語学習者が学習言語を使用してできることの記述であり、日本では学習到達目標を可視化するために作成されている。

表 1. Common Reference Levels: global scale (Council of Europe, 2001, p. 24)

PROFICIENT USER	C2	Can understand with ease virtually everything heard or read. Can summarise information from different spoken and written sources, reconstructing arguments and accounts in a coherent presentation. Can express him/herself spontaneously, very fluently and precisely, differentiating finer shades of meaning even in more complex situations.
	C1	Can understand a wide range of demanding, longer texts, and recognise implicit meaning. Can express him/herself fluently and spontaneously without much obvious searching for expressions. Can use language flexibly and effectively for social, academic and professional purposes. Can produce clear, well-structured, detailed text on complex subjects, showing controlled use of organisational patterns, connectors and cohesive devices.
INDEPENDENT USER	B2	Can understand the main ideas of complex text on both concrete and abstract topics, including technical discussions in his/her field of specialisation. Can interact with a degree of fluency and spontaneity that makes regular interaction with native speakers quite possible without strain for either party. Can produce clear, detailed text on a wide range of subjects and explain a viewpoint on a topical issue giving the advantages and disadvantages of various options.
	B1	Can understand the main points of clear standard input on familiar matters regularly encountered in work, school, leisure, etc. Can deal with most situations likely to arise whilst travelling in an area where the language is spoken. Can produce simple connected text on topics which are familiar or of personal interest. Can describe experiences and events, dreams, hopes & ambitions and briefly give reasons and explanations for opinions and plans.
BASIC USER	A2	Can understand sentences and frequently used expressions related to areas of most immediate relevance (e.g. very basic personal and family information, shopping, local geography, employment). Can communicate in simple and routine tasks requiring a simple and direct exchange of information on familiar and routine matters. Can describe in simple terms aspects of his/her background, immediate environment and matters in areas of immediate need.
	A1	Can understand and use familiar everyday expressions and very basic phrases aimed at the satisfaction of needs of a concrete type. Can introduce him/herself and others and can ask and answer questions about personal details such as where he/she lives, people he/she knows and things he/she has. Can interact in a simple way provided the other person talks slowly and clearly and is prepared to help.

II. 英語教育実践

1. 本学の英語科目教育

本学の英語は「幅広く学問を学ぶことにより、社会に求められている市民にふさわしい知性と感性を高め創造力を養う科目群に属し、学際的学びの基礎をつくる」(学生便覧、2020) 教養科目のリテラシーに位置する。1 年生の前期に英語 I、後期に英語 II が教養必修科目として各 2 単位 60 時間の演習形態で開講され、2 年生の前期に英語 III、後期に英語 IV が教養選択科目として各 2 単位 30 時間の講義形態で開講されている。各授業概要と到達目標は下記の通りである。

表 2. 沖縄県立看護大学の英語科目の授業概要と到達目標

英語 I	授業概要	日常生活や様々な場面で必要とされる英語の表現法を学び、インプットからアウトプットまで効果的に学習する。 また、コミュニケーションには不可欠な異文化理解も意識しながら総合的な英語力を身につけられるよう学習する。
	到達目標	1. 会話表現で用いる基本的な語彙を習得できる。 2. 基礎的な文法を理解し、実際の会話で活用できる。 3. 異文化理解を深めながら、自分の考えや意見を英語で表現できる。
英語 II	授業概要	英語 I で習得した日常会話の語彙や文法を活かし、保健・看護・医療に関する基礎的なコミュニケーションを学習する。
	到達目標	1. 基礎的な専門用語を習得する。 2. 言語と文化の関係を意識しながらコミュニケーションをとることができる。 3. 様々な場面や状況に即した対応を、英語を用いてスムーズにできる。
英語 III	授業概要	読む、書くことを中心に英語を学習する。一般英文記事を読み、英文を正確に、かつ効果的に理解し、自分の意見を英語の文章で論説的に表現することを学習する。
	到達目標	1. 英文を読み、書くのに必要な基礎的語彙力を習得できる。 2. 英文を読み、書くのに必要な基本的文法を理解し使うことができる。 3. 様々な場面やトピックに合わせて英語で記述できる。
英語 IV	授業概要	英語で書かれた国内外の文献を読み、構造や理論展開を理解することで、より高度な読解力を養い、またアカデミック・ライティングについても学習する。
	到達目標	1. リーディングの基本テクニック（スキミング・スキミング）を学ぶ 2. 批判的思考を用いて英文を読み、自分の意見を表現できるようになる 3. 英作文の構成を理解し、効率的なリーディングができるようになる 4. フォーマルな英作文の基本を習得する

本学のカリキュラムでは、英語 I・II で英語の総合的なコミュニケーションを学び、英語 III・IV でより高度なリーディングとライティ

ングを学習する。本稿では、1 年生が受講する英語 I を取り上げる。

2. 英語 I の授業概要

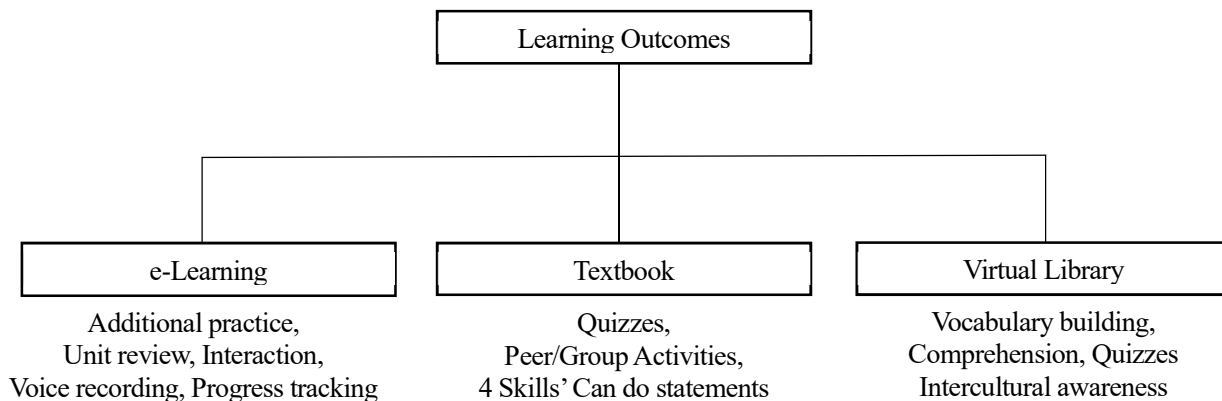
本学の英語 I の授業概要は、「日常生活や様々な場面で必要とされる英語の表現法を学び、インプットからアウトプットまで効果的に学習する。また、コミュニケーションには不可欠な異文化理解も意識しながら総合的な英語力を身につけられるよう学習する」とある。到達目標は、1) 会話表現で用いる基本的な語彙を習得できる、2) 基礎的な文法を理解し、実際の会話で活用できる、3) 異文化理解を深めながら、自分の考えや意見を英語で表現できる、の3つである。英語 I は大学英語への導入として展開されており、高等学校英語の総復習と大学英語としてインプット強化とアウトプット発展が期待される。

英語 I はイギリスで出版された CEFR A2 から B1 レベル（表 1 を参照）のテキストを使用している。CEFR A2 から B1 レベルは、基礎段階の言語使用者から自立した言語使用者を示している。授業内ではテキストを用いて、

LL 教室で授業毎のクイズ、ピア／グループワークなど学習者間アクティビティを中心に授業を進める。e-Learning にも対応していることから、学習者は PC、タブレット、スマホで授業進捗に合わせて各 Unit の授業外学習にも取り組みテキストで学習した内容を復習する。e-Learning では語彙、文法、会話の理解、ビデオ学習、音声録音があり音声と動画視聴、発音録音再生機能による演習、ディスカッションアクティビティが可能で学習記録が蓄積される。その他、オンラインの Virtual Library（多聴多読）を実施している。

下記の図 1 に示されるように、英語 I では Textbook、e-Learning、Virtual Library の3つの指導教材から Learning Outcomes を明示して授業内外で学習することにより、学習者が Learning Outcomes を意識した自律的な学習を授業内外でできるよう取り組んでいる。

図 1. 英語 I の指導教材



3. Learning Outcomes

1999年にイタリアのボローニャで「ボローニャ宣言」が採択され、2010年までに「ヨーロッパ高等教育圏(EHEA: European Higher Education Area)を形成することを目的としたヨーロッパの高等教育改革プロセスがボローニャ・プロセスである(舘、2010)。ボローニャ・プロセスでは高等教育制度と各制度段階の質を保証するために段階に応じた Learning Outcomes を設定した。ボローニャ・プロセスで Learning Outcomes は、“statements of what a learner is expected to know, understand and be able to demonstrate after completion of a learning experience”(Gonzalez J. & R. Wagenaar, 2008)と定義されている。つまり、一連の学習プロセスを完了した後に、学習者が知っていて、理解していて、そして、あるいは行動等によって明らかに示せることを指している。文部科学省(2008)の用語解説では、学習成果(ラーニング・アウトカム)として、ボローニャ・プロセスの定義と同様に、下記の通り解説されている。

「学習成果」は、プログラムやコースなど、一定の学習期間終了時に、学習者が知り、理解し、行い、実演できることを期待される内容を言明したもの。学習成果は、多く

の場合、学習者が獲得すべき知識、スキル、態度などとして示される。またそれぞれの学習成果は、具体的で、一定の期間内で達成可能であり、学習者にとって意味のある内容で、測定や評価が可能なものでなければならない。(p.56)

Dörnyei (2001)は、“the learners’ expectancy of success”を高めることが、学習の最良の方法であると述べている。その学習条件を整える方法のひとつに“make the success criteria as clear as possible”が挙げられている。Dörnyei (2001)は、“Students can only expect to be successful with confidence if it is quite clear what ‘success’ means in the particular context.” (p. 58)と述べ、学習の初期段階から学習者へ“success criteria”を明らかにすることで、学習者自身が学習成功への地図を手にして、進行過程の自己評価が可能になると Wlodkowski (1986)とともに表している。Learning Outcomes の明示により、学習者は所定の学習後に習得されるものが明確であれば、学習成功への道のに必要な要素に確信を持つことができる。それは“the learners’ goal-orientedness”を意識的に高め学習者個人とクラスルーム全体の学習環境の向上にもつながる。

4. Learning Outcomes の意識づけ

本学の英語授業で行っている Learning Outcomes の意識づけについて述べる。

授業初回はシラバスの内容と授業概要の説明を行い通常授業を開始する。テキストを開き、テキストの最初から最後までクイズ形式で学習者に質問しながら、どのようなテキストを使用して、必要な情報がどこにあるのかを把握する。学習者にはテキストを十分に活用して学習することを期待しているため、出版社とテキストの学習レベル、全 Unit 数、テキスト構成、各アクティビティ、音声スクリプト、文法事項、最後に語彙リストが含まれていることを確認する。そしてテキスト冒頭にある、Scope and Sequence で各 Unit の知識と技能の到達目標と Learning Outcomes の記述内容の理解を図る。Learning Outcomes の理解は、毎回の授業の到達目標理解に直結する。

Dörnyei (2001)によれば、学習者自身が学習成功への地図を手にすることである。

初回の授業でテキストを学習者と確認し、Learning Outcomes を理解することは重要であるが、さらに毎回の授業でも Learning Outcomes を学習者に意識づけることを促す。毎回の授業の冒頭で Learning Outcomes を示し、授業の最後に Can do statements で英語を使って具体的にどのようなことができるか学習者自身が自己評価を行う。Can do statements は 4 技能に分かれているものを使用するため、各技能の自己評価にも役立つ。授業後に学習者は e-Learning で授業の復習をする。e-Learning は Learning Outcomes の明示が冒頭と末尾にあり、Learning Outcomes 意識した復習が可能となっている。

5. 学習者の到達度

英語授業外に学習者が取り組んでいる e-Learning の各 Unit 学習記録の得点率から Learning Outcomes を考える。学習者の得点率は表 2 の通りである。尚、調査対象者へはメ

ールで調査目的と方法を説明するとともに、調査協力の任意性と撤回の自由、調査研究に伴う利益と不利益、学術的な場での公表と個人情報保護の説明を説明し、同意を得た。

表 2. e-Learning の得点率

Year	Unit 1	Unit 2	Unit 3	Unit 4	Unit 5	Unit 6	Unit 7	Unit 8	Unit 9	Unit 10	Unit 11	Unit 12	Total
20XX	88%	92%	85%	95%	90%	92%	88%	92%	89%	90%	92%	92%	90%
20XY	87%	89%	84%	94%	91%	93%	86%	91%	89%	91%	91%	92%	90%

過去2年間、得点率の平均は90%で安定している。20XX年の前半(Unit1から6)の得点率の平均は90%で、後半(Unit7から12)のそれは91%、20XY年の前半は90%で、後半のそれは90%となっている。前半、後半で分けてもほとんど同じであることから、求められている Learning Outcomes が学習者の CEFR レベルに対して適切な設定であること、授業復習で学習を重ねた e-Learning の得点率が各 Unit の Learning Outcomes の達成度と捉えたと概ね達成されていると考えられる。

授業では、ピア／グループワークで他の学習者との会話を通して相手の反応を確認する、分からないことを他の学習者へ質問しエラーの修正をお互いに行う、出題された課題の構築を他の学習者と試行錯誤しながら実施する、ことが授業で典型的に見られる姿である。学習者は自身の Learning Outcomes の達成状況の確認を、Can do statements と他の学習者の反応を参考に自己評価している。さらに、次回授業冒頭でクイズと振り返りで再確認することを繰り返す。

III. 結論

Learning Outcomes を学習者と教員が共有することは、学習到達目標の明確化と可視化、学習環境の向上、不安の緩和につながると考える。何を目標として何を学習しているかを明確にし、学習者の不安の緩和につなげ、“the

大学で実施している無記名授業評価アンケートの自由記述欄には、「生徒たちで話し合ったり、意見を述べ合ったりする時間が多くて、主体的に活動できるような授業でした」、「ペア学習が多かったり、動画をみたり、楽しい授業でした」、「英語のおもしろさが伝わった」、「一番楽しんだ授業でした」などの回答があり、概ね良好であった。一方で、「家にネット環境がない人は課題をする時間があまりとれない」、「reading の量が多すぎる」、「シャドーイングのコツをもっと教えてほしい！」などの意見があり、英語に多面的に取り組むこととひとつひとつのスキルを限られた時間の中で学習することのバランスを常に注意する必要がある。

今後も e-Learning や Virtual Library 等の ICT (Information and Communication Technology) を活用した大学英語教育の継続と充実を図り、ICT の積極活用を実施している義務教育と高等学校で培われた英語の学びの質を高めたい。

learners' expectancy of success” (Dörnyei 2001, p.57)を高めて学習環境の向上を促す。不安の緩和は Krashen (2003) の Affective Filter Hypothesis に基づき、英語学習クラスルームでは常に考慮する。Krashen (2003) は不安の

情意について次のように述べている。“If the acquirer is anxious, has low esteem, does not consider himself or herself to be a potential member of the group that speaks the language, he or she may understand the input, but it is out” (Krashen 2003, p. 6). 英語学習の成功には動機、自信、不安の情意の可変要因をコントロールすることが不可欠であり、適切な教育的介入と環境変化が求められる。

文部科学省(2008)によると、学習成果(ラーニング・アウトカム)中心の教育で期待される効果は4つあり、教員と学習者に関することとして、「従来の教員中心のアプローチから、学生(学習者)中心のアプローチへと転換で

きること」と「学生にとっては、到達目標が明確で学習への動機付けが高まること」を挙げている。もう2つは組織的な要素で、クラスルームの教育的介入と環境変化から自ずと派生する効果である。CEFR や Can do statements、Learning Outcomes は社会的行動の中で言語活動を体現できる能力を重視し複言語・複文化主義の理念に基づいていることから、日本の英語教育とは言語学習の背景や目的が異なるものの、自律的に学習を継続し生涯学習につながる側面を持つことでは本学の大学英語教育と共通する。Learning Outcomes の意識づけを継続することで、学習者の効果的言語習得を促す。

注

1 CEFR-J (Japan)も開発されているが、本稿では CEFR に基づく。

本研究に関する利益相反はない。

引用文献

Council of Europe (2001) *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. UK: Cambridge University Press.

Dörnyei, Z. (2001) *Motivational strategies in the language classroom*. UK: Cambridge University Press.

Gonzalez J. and R. Wagenaar, eds., (2008) *Tuning Educational Structures in Europe, Universities' Contribution to the Bologna*

Process. An Introduction, 2nd ed., Bilbao-Groningen.

Krashen, S. (2003) *Explorations in language acquisition and use*. New Hampshire: Heinemann.

Office of the European Union (2016) *Application of learning outcomes approaches across Europe: A comparative study*. Greece: *The European Centre for the Development of Vocational Training reference series* 105.

沖縄県立看護大学 (2020). 『2020 学生便覧
(看護学部・別科助産専攻) ー令和2年
度入学生用ー』

舘昭 (2010). 「ボローニャ・プロセスの意義
に関する考察ーヨーロッパ高等教育圏形
成プロセスの提起するものー」『名古屋
高等教育研究』 10: 161-80.

文部科学省 (2008). 「中央教育審議会大学分
科会学士課程教育の構築に向けて用語解
説資料 8-2」

[https://www.mext.go.jp/component/b_menu/
shingi/toushin/_icsFiles/afildfile/2013/05/
13/121](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afildfile/2013/05/13/121)

2958_002.pdf

————— (2013). 「各中・高等学校の外国
語教育における『CAN-DO リスト』の
形での学習

到達目標設定のための手引き」

[https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gai
kokugo/_icsFiles/afildfile/2013/05/08/133
2306_4.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gai_kokugo/_icsFiles/afildfile/2013/05/08/1332306_4.pdf)

————— (2016). 「中央教育審議会初等中
等教育分科会外国語ワーキンググループ
第10回資料 3-1」

[https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuk
yo/chukyo3/058/siryo/attach/1373475.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/siryo/attach/1373475.htm)

————— (n.d.) 「学習指導要領改訂の考え
方」 [https://www.mext.go.jp/content/14216
92_6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/1421692_6.pdf)